



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東
コード番号 2345 URL <https://www.kushim.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 大介
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松崎 祐之 (TEL)03(6427)7380
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-----|-------|--------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年10月期第1四半期 | 41 | △76.4 | △548 | — | △595 | — | △654 | — | △650 | — |
| 2023年10月期第1四半期 | 175 | △47.7 | △43 | — | △126 | — | △124 | — | △148 | — |

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 △676 百万円 (—%) 2023年10月期第1四半期 △291 百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| 2024年10月期第1四半期 | 円 銭 △41.88 | 円 銭 — |
| 2023年10月期第1四半期 | 円 銭 △10.11 | 円 銭 — |

- (注) 1. 2023年10月期第1四半期及び2024年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------------|--------------|----------|
| 2024年10月期第1四半期 | 百万円 76,884 | 百万円 3,825 | % 4.9 |
| 2023年10月期 | 61,661 | 4,030 | 6.5 |

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 3,783 百万円 2023年10月期 3,990 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2023年10月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |
| 2024年10月期第1四半期 | — | — | — | — | — |
| 2024年10月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2024年10月期1Q | 16,852,733株 | 2023年10月期 | 14,746,733株 |
| 2024年10月期1Q | 28,679株 | 2023年10月期 | 28,679株 |
| 2024年10月期1Q | 15,536,319株 | 2023年10月期1Q | 14,718,144株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年3月14日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「投資家向け説明会開催のお知らせ」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (企業結合等関係) | 10 |
| (収益認識関係) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |
| 3. その他 | 12 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が解消され、社会・経済活動の正常化が進行したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、不安定な世界情勢に起因する世界的な資源価格の高騰や円安による物価上昇が続いており、今後の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、特に今後の成長性が期待されるブロックチェーン領域に経営資源を迅速に投下し、当社が掲げる「ブロックチェーン技術の社会実装を推進し、その普及に貢献する」というミッションの実現を目指し、現在のサービス及び収益基盤を維持しつつ、事業横断的なクライアントやパートナーとの連携を深め、新たなパイプラインや協業体制を開拓しております。

また、2023年はブロックチェーンゲームやGameFiが広く普及した年であり、当社グループにおいてはお客様の法務、会計、規制面をサポートするトークノミクスの活用にも注力しております。その結果、複数のゲーム会社と協業したGameFiプロジェクトによる収益化が始まり、今後の更なる成長が見込まれます。さらに、当社子会社であるチューリング株式会社及び株式会社Zaifによる垂直統合型Web3.0のバリューチェーン展開を推進しており、当社グループの強みであるトークン設計・発行を中心に収益事業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41百万円（前年同四半期比133百万円のマイナス）、EBITDA△548百万円（前年同四半期はEBITDA△43百万円）、営業損失595百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）、経常損失654百万円（前年同四半期は経常損失124百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失650百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円）となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

| セグメント | 製品・サービス |
|----------------|--|
| ブロックチェーンサービス事業 | <ul style="list-style-type: none">・先端IT技術を適用するシステムの受託開発・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究・ブロックチェーン技術の基礎研究及びこれらに関する製品の製造及び販売並びに役務の提供・暗号資産交換業 |
| システムエンジニアリング事業 | <ul style="list-style-type: none">・高度IT技術者の育成、並びに紹介及び派遣事業・SES事業及びシステムの受託開発事業 |
| インキュベーション事業 | <ul style="list-style-type: none">・経営及び各種コンサルティング事業・投融資業 |

[ブロックチェーンサービス事業]

チューリング株式会社においては、ブロックチェーン技術や暗号理論を用いたR&Dをベースとしながら、ブロックチェーン開発支援や受託開発、トークンエコノミクスと言われる暗号資産をどのようにサービスやプロジェクトの中で利活用するのかというトークンのデザインやマーケットへの供給を行う際に誰にどのように分配を行っていくかといった暗号資産開発に関わる包括的なサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、前四半期から引き続き、株式会社ドリコムと『Wizardry（ウィザードリィ）』IPを用いたブロックチェーンゲームにおける共同事業及び株式会社GALLUSYSとのスマホカメラを活用した全く新しいSnap to Earnサービス「SNPIT」のトークノミクス設計支援を進めております。双方のプロジェクトにおいてINO(Initial NFT Offering)と呼ばれるNFTの初期販売を実施いたしました。その結果として、NFT市場が冷え込んでいる中、両プロジェクトともNFTの事前販売は盛況であり、その一部が当第1四半期連結累計期間の売上高に寄与しました。

また、今後の市場の上昇局面を見据え、今後の暗号資産プロジェクトにつながるコンサルティング事業やWeb3アプリケーション開発事業の発掘に力を入れております。そのため営業体制を刷新し、Web3に新規参入する企業を中心に事業拡大を進めております。

株式会社Zaifにおいては、暗号資産交換業者として顧客へ暗号資産の売買に係るサービスを提供しております。2023年11月（みなし取得日は2023年9月30日）からクシムグループの一員となり、新経営体制においては『赤字体質からの脱却』を目標と据えて、預り残高を活用した安定収益源の創出、コスト最適化、新規暗号資

産の上場の3つの施策を中心に事業を推進している最中であります。

預り残高を活用した安定収益源の創出につきましては、長期保有を志向するユーザーを多く抱えていることから、ユーザー志向に合致するステーキングサービスを開始することといたしました。具体的には、イーサリアムネットワークのProof of Stakeというコンセンサスアルゴリズムを活用したステーキングサービスであります。本サービスは、今春リリースを予定しており、サービス提供以降の収益化が見込まれます。本サービスの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (https://www.kushim.co.jp/ir_news/) に掲載の2024年2月21日付プレスリリースをご覧ください。

コスト最適化につきましては、まず今期の開発計画を大幅に見直し、収益面もしくは費用面において高い確率で効果が期待できる施策、及び法令やルールに準拠するための施策に絞り、あわせてインフラ費用の見直しも併せて進めた結果、前事業年度比月額100万円以上のコスト削減を果たしております。

新規暗号資産の上場につきましては、グループ会社であるチューリング及び暗号資産の発行体との連携により、有望な暗号資産の新規上場に取り組み収益の強化を目指してまいります。直近においては、Skeb Coinが2024年年初に上場の認可が下り、同年5月下旬に上場することとなりました。本上場の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (https://www.kushim.co.jp/ir_news/) に掲載の2024年3月5日付プレスリリースをご覧ください。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のブロックチェーンサービス事業全体における売上高は99百万円（前年同四半期比73百万円のプラス）、EBITDAは△277百万円（前年同四半期はEBITDA△9百万円）、セグメント損失は310百万円（前年同四半期はセグメント損失79百万円）となりました。

なお、ブロックチェーンサービス事業に関するのれん償却額32百万円は当セグメント損失に含めております。

[システムエンジニアリング事業]

株式会社クシムソフトにおいては、SES事業及びシステムの受託開発事業を担っております。

SES事業につきましては、ニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の採用と育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充しております。当第1四半期においては、参画中のプロジェクトでは継続した取引が続いたものの、Asteria warp案件に向けた新たな中途採用社員の教育期間と重なり、稼働率が一時的に低下いたしました。なお、教育期間は短く実施されたこともあり、2023年12月には稼働率が回復傾向となりました。

受託開発事業につきましては、引き続き開発納品後の運用保守案件を中心に、SES事業の顧客からの開発案件、システムのバージョンアップ対応、さらには請負契約でのAsteria warp案件等、営業活動の幅を広げて案件レコードを積み重ねております。また、当第1四半期連結累計期間において請け負っているすべての案件において滞りなく納品が完了しております。

今後は、Asteria warp案件の拡大を目指すことにより、従来の受託開発事業の領域からDX支援の領域にリソースを集中させ、本案件での実績を積み重ねることによって専門性の高いDX人材を育成し、SES事業においては当該人材による付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することで両事業の売上高及び利益向上へ寄与するよう努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のシステムエンジニアリング事業全体における売上高は128百万円（前年同四半期比21百万円のマイナス）、EBITDA 3百万円（前年同四半期比20百万円のマイナス）、セグメント損失10百万円（前年同四半期はセグメント利益9百万円）となりました。

なお、システムエンジニアリング事業に関するのれん償却額13百万円は当セグメント損失に含めております。

[インキュベーション事業]

暗号資産運用につきましては、グループ全体で複数の暗号資産への投資を実行した結果、18百万円超の収益獲得に至りました。一方、市場における暗号資産のボラティリティの影響を受けた結果、保有する暗号資産の評価損として206百万円を計上するに至りました。暗号資産市場はマクロ経済全体の影響を受ける可能性があり、今後もその影響を注視して運用をしてまいります。なお、既に公表の通り当社グループで保有する暗号資産のうち2024年5月に国内上場を予定している銘柄がございますが、暗号資産市場動向を踏まえ上場後の価値

が最大化し、収益回復に貢献できるようにマーケティング活動に注力して参ります。

広告事業収益につきましては、当社で運用している情報メディアサイトである「KUSHIM HACK」において、ブロックチェーン、暗号資産、Web3.0及びNFT等にフォーカスした情報発信をしており、本メディアサイトにおける広告事業収益は2百万円となりました。本メディアサイトにおける協業依頼等も増えていることから、引き続き当社グループの事業関連性の高い情報発信を行って参ります。

M&A及び資本提携による事業投資につきましては、引き続き、Web3分野でのシナジーを追求した案件選定もすることで、より間口を広げたM&A戦略を推進してまいります。

以上の結果、暗号資産売却益18百万円、同評価損206百万円及びメディアサイト広告事業収益2百万円等を合算した結果、当第1四半期連結累計期間のインキュベーション事業全体における売上高は△186百万円（前年同四半期は売上高△0百万円）、EBITDAは△203百万円（前年同四半期はEBITDA△0百万円）、セグメント損失は203百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15,223百万円増加し76,884百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて15,000百万円増加し74,562百万円となりました。これは主に現金及び預金が219百万円増加、預託金が749百万円増加、利用者暗号資産が14,291百万円増加、売掛金及び契約資産が151百万円減少、自己保有暗号資産が176百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて223百万円増加し2,322百万円となりました。これは主に投資有価証券が276百万円増加、のれんが45百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15,428百万円増加し73,059百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて14,971百万円増加し71,369百万円となりました。これは主に預り暗号資産が14,291百万円増加、預り金が864百万円増加、1年内償還予定の社債が100百万円減少、その他が64百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて457百万円増加し1,690百万円となりました。これは主に長期借入金が918百万円増加、社債が452百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて205百万円減少し3,825百万円となりました。これは主に資本金が235百万円増加、資本剰余金が235百万円増加、利益剰余金が650百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2023年12月14日の「2023年10月期決算短信」で公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,528,296 | 1,748,291 |
| 預託金 | 6,220,000 | 6,969,000 |
| 売掛金及び契約資産 | 224,221 | 72,491 |
| 自己保有暗号資産 | 1,506,810 | 1,330,521 |
| 利用者暗号資産 | 49,721,680 | 64,012,998 |
| 貸倒引当金 | △38 | △38 |
| その他 | 361,575 | 429,319 |
| 流動資産合計 | 59,562,546 | 74,562,582 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 64,779 | 64,501 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,907 | 6,410 |
| のれん | 845,745 | 799,805 |
| その他 | 1,694 | 1,694 |
| 無形固定資産合計 | 854,347 | 807,910 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,045,184 | 1,321,837 |
| 繰延税金資産 | 49,851 | 33,331 |
| その他 | 84,397 | 94,766 |
| 投資その他の資産合計 | 1,179,433 | 1,449,935 |
| 固定資産合計 | 2,098,560 | 2,322,346 |
| 資産合計 | 61,661,106 | 76,884,929 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 46,181 | 27,965 |
| 短期借入金 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 55,916 | 50,834 |
| 未払法人税等 | 4,121 | 4,616 |
| 賞与引当金 | 12,950 | 6,699 |
| 契約負債 | 2,722 | 3,306 |
| 預り金 | 6,136,500 | 7,000,795 |
| 預り暗号資産 | 49,721,680 | 64,012,998 |
| 借入暗号資産 | 27,047 | 36,380 |
| その他 | 260,508 | 195,663 |
| 流動負債合計 | 56,397,627 | 71,369,258 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 452,000 | — |
| 長期借入金 | 402,874 | 1,321,254 |
| 繰延税金負債 | 378,182 | 368,932 |
| その他 | 4 | 168 |
| 固定負債合計 | 1,233,060 | 1,690,355 |
| 負債合計 | 57,630,688 | 73,059,614 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 285,047 |

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 資本剰余金 | 4,855,326 | 5,090,374 |
| 利益剰余金 | △926,950 | △1,577,659 |
| 自己株式 | △12,851 | △12,851 |
| 株主資本合計 | 3,965,524 | 3,784,910 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,524 | △1,676 |
| その他の包括利益累計額合計 | 24,524 | △1,676 |
| 新株予約権 | 40,368 | 42,080 |
| 純資産合計 | 4,030,418 | 3,825,314 |
| 負債純資産合計 | 61,661,106 | 76,884,929 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 175,023 | 41,246 |
| 売上原価 | 131,343 | 137,712 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | 43,679 | △96,466 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 13,150 | 23,968 |
| 給料手当及び賞与 | 17,387 | 58,530 |
| 賞与引当金繰入額 | 393 | 1,350 |
| 支払手数料 | 4,152 | 235,417 |
| 支払報酬 | 11,532 | 47,134 |
| のれん償却額 | 82,961 | 45,940 |
| その他 | 40,342 | 86,411 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 169,921 | 498,753 |
| 営業損失(△) | △126,241 | △595,219 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 178 |
| 助成金収入 | 2,194 | — |
| 投資事業組合運用益 | 354 | — |
| 暗号資産売却益 | — | 3,435 |
| その他 | 58 | 326 |
| 営業外収益合計 | 2,667 | 3,940 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 609 | 7,787 |
| 投資事業組合運用損 | — | 55,307 |
| その他 | — | 21 |
| 営業外費用合計 | 609 | 63,115 |
| 経常損失(△) | △124,183 | △654,395 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 15 |
| 自己新株予約権消却益 | — | 5,127 |
| 特別利益合計 | — | 5,142 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 9,607 | 3,739 |
| 特別損失合計 | 9,607 | 3,739 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △133,790 | △652,992 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,212 | 4,677 |
| 法人税等調整額 | 12,799 | △6,961 |
| 法人税等合計 | 15,011 | △2,284 |
| 四半期純損失(△) | △148,802 | △650,708 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △148,802 | △650,708 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △148,802 | △650,708 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △142,805 | △26,201 |
| その他の包括利益合計 | △142,805 | △26,201 |
| 四半期包括利益 | △291,607 | △676,909 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △291,607 | △676,909 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月1日から2024年1月31日までの間に、第11回新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が235,047千円、資本準備金が235,047千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が285,047千円、資本剰余金が5,090,374千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|--------------------|--------------------|-------------|---------|---------|-------------------|
| | ブロックチェーンサービス 事業 | システムエンジニアリング 事業 | インキュベーション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,939 | 149,455 | △371 | 175,023 | — | 175,023 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 10,800 | 10,800 | △10,800 | — |
| 計 | 25,939 | 149,455 | 10,428 | 185,823 | △10,800 | 175,023 |
| セグメント利益又は損 失(△) | △79,189 | 9,931 | △375 | △69,632 | △56,608 | △126,241 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△56,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|--------------------|--------------------|-------------|----------|---------|-------------------|
| | ブロックチェーンサービス 事業 | システムエンジニアリング 事業 | インキュベーション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 99,117 | 128,236 | △186,108 | 41,246 | — | 41,246 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 10,550 | 10,550 | △10,550 | — |
| 計 | 99,117 | 128,236 | △175,558 | 51,796 | △10,550 | 41,246 |
| セグメント利益又は損 失(△) | △310,362 | △10,615 | △203,662 | △524,640 | △70,579 | △595,219 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△70,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------------|---------|
| | ブロックチェーン サービス事業 | システムエンジニアリング 事業 | インキュベーション 事業 | |
| コンサルティング | 10,650 | — | — | 10,650 |
| システム受託開発 | 14,969 | 4,338 | — | 19,307 |
| SES事業 | — | 130,479 | — | 130,479 |
| その他 | 320 | 14,638 | 2,828 | 17,786 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 25,939 | 149,455 | 2,828 | 178,223 |
| その他の収益 | — | — | △3,199 | △3,199 |
| 外部顧客への売上高 | 25,939 | 149,455 | △371 | 175,023 |

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------------|----------|
| | ブロックチェーン サービス事業 | システムエンジニアリング 事業 | インキュベーション 事業 | |
| コンサルティング | 37,551 | — | — | 37,551 |
| システム受託開発 | 4,435 | 1,272 | — | 5,707 |
| SES事業 | — | 112,529 | — | 112,529 |
| 暗号資産取引業 | 53,630 | — | — | 53,630 |
| その他 | 3,500 | 14,435 | 2,131 | 20,066 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 99,117 | 128,236 | 2,131 | 229,485 |
| その他の収益 | — | — | △188,239 | △188,239 |
| 外部顧客への売上高 | 99,117 | 128,236 | △186,108 | 41,246 |

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2024年2月1日から2024年3月14日の間に第11回新株予約権の一部について権利行使が行われました。当該新株予約権の概要は、次のとおりであります。なお、2024年3月5日をもって全ての権利行使が完了しております。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 行使新株予約権個数 | 8,940個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 894,000株 |
| (3) 増加した資本金 | 104,184千円 |
| (4) 増加した資本準備金 | 104,184千円 |

以上により、発行した株式数は894,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ104,184千円増加し、2024年3月14日現在の発行済株式総数は17,746,733株、資本金は389,232千円、資本準備金は339,232千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高41百万円（前年同四半期比76.43%減）であり、営業損失595百万円、経常損失654百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失650百万円を計上しております。このような状況の下、当社グループは、当該事象を解消するために、収益性の改善及び組織基盤の強化により持続的な収益体質を確立し、企業価値を向上させ継続的に安定した成長を続けていくよう努めてまいります。

加えて、当第1四半期連結会計期間末日において現金及び預金1,748百万円を保有しており、財務面における安定性は十分に確保されているものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。